

設楽ダム建設事業の再評価 の一部修正について 説明資料

本資料は、平成30年7月25日に開催された「平成30年度第1回豊川水系流域委員会」資料-5
のP19の修正

平成30年9月7日～9月19日
国土交通省中部地方整備局
設楽ダム工事事務所

4) 費用対効果分析

○費用対効果分析

■事業全体に要する総費用(C)は約2,000億円であり、事業の実施による総便益(B)は約4,182億円となる。これをもとに算出される費用便益比(B/C)は約2.1となる。(前回評価 B/C 約2.1)

■費用対効果分析

	前回評価(平成28年度)		今回評価		前回評価との 主な変更点
	全体事業	残事業	全体事業	残事業	
B/C	2.1	2.8	2.1	3.0	
総便益B	3,834億円	3,169億円	4,182億円	3,353億円	・基準年の変更 ・資産評価額の変更
便益(洪水調節)	2,122億円	2,122億円	2,335億円	2,335億円	
一般資産被害	762億円	762億円	838億円	838億円	
農作物被害	3億円	3億円	3億円	3億円	
公共土木施設被害	1,290億円	1,290億円	1,420億円	1,420億円	
営業停止被害	31億円	31億円	35億円	35億円	
応急対策費用	36億円	36億円	39億円	39億円	
便益(流水の正常な機能の維持)	1,668億円	1,010億円	1,799億円	982億円	
残存価値	44億円	37億円	47億円	36億円	
総費用C	1,852億円	1,152億円	2,000億円	1,130億円	・基準年の変更
建設費	1,774億円	1,075億円	1,914億円	1,044億円	
維持管理費	78億円	78億円	86億円	86億円	

■感度分析

	全体事業(B/C)	残事業(B/C)
残事業費 (+10%~-10%)	2.0 ~ 2.2	2.8 ~ 3.2
残工期 (+10%~-10%)	2.1 ~ 2.1	2.9 ~ 3.0
資産 (-10%~+10%)	2.0 ~ 2.2	2.8 ~ 3.2

○評価基準年次:平成30年度(前回評価基準年:平成28年度)

※費用、便益算定の原単位等は、物価変動分を除去するためデフレーターを用いて現在価値化の基準年度の実質価格に変換

○総便益(B):・便益(洪水調節)については評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和

・便益(流水の正常な機能の維持)とは、流水の正常な機能の維持に関して、設楽ダムと同じ機能を有するダムを代替施設として代替法を用いて算出し、現在価値化したものの総和

・残存価値:将来において施設が有している価値

○総費用(C):・評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和

・建設費:設楽ダム完成に要する費用(残事業は、H31年度以降)
※実施済の建設費は実績費用を計上

・維持管理費:設楽ダムの維持管理に要する費用

○割引率:「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする。

※デフレーター修正に伴う修正は緑字で記載